



内山美穂子 議員
(拓政会)

問

幕別町は本町、札内、忠類地区それぞれの中心市街地で空き店舗が顕在する状況が長く続き、地域づくりの担い手が不足するなど、さまざまな課題に直面している。

こうした中、本町市街地の空き倉庫が民主導で「マクラショーケース」として再生され、地域資源貢献の新たなプラットフォームと



「マクラショーケース」(本町)

問
幕別市街地活性化策は

答
事業承継検討会議を設置し、支援に取り組み

して、地域のイベントや作品展などに活用され、認知度が上がってきている。

町内外の新しい人の流れが創出され、新たな起業の動きもあり、人が人を呼ぶ流れが市街地活性化へ好循環を生むものと期待されている。

この流れを止めないようオール幕別で地域づくりを進める必要があると考えることから、以下について伺う。

- (1) 町内で起業する人への支援は。
- (2) 空き店舗対策事業の対象要件の拡充を。
- (3) 新たな廃業が懸念されているが「継業」についての考えは。
- (4) サテライトオフィス誘致や coworkingスペース整備の考えは。

町長

(1) 創業時における日本政策金融公庫等からの融資に対する利子および信用保証料の補助。また、「空き店舗対策事業」として、幕別地区、札内地区、忠類地区の中心市

街地に指定区域を設定して、その区域内で空き店舗を賃借して出店する方に、改修に要する経費と建物および駐車場の賃借料に対する補助を行っている。

(2) 他市町村の事例を研究するとともに、出店者のニーズや店舗所有者の意向を確認しながら、柔軟な対応をしていきたい。

(3) 町と商工会で継業も含めた事業承継に関する検討会議を設置し、事業承継の支援に取り組みたい。

(4) 空き店舗もさることながら、光回線の整備、空港への距離や自然環境の優位性をアピールし、空家情報等も含めて立地につなげたい。

【解説】

「 coworking」とは、事務スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う共同ワークスタイルで、一般的なオフィスと異なり、同一の会社や団体の所属に限らない者がスペースを共用し仕事を行っている。

問
地域おこし協力隊制度の取組を強化すべき

答
任用条件を選択できる柔軟な制度運用を図る

問

協力隊の任用にあたっての業務設計や受け入れ型などは自治体に委ねられている。

町の課題や既存事業者のニーズを掘りおこし、新たな分野で任用を。隊員が地域に根付き力を発揮できるように起業し易い制度設計を。

町長

起業型については、成功が未知数な事業を、町が受け入れ応援する姿勢が求められるなどの課題もあるが、協力隊がチャレンジできる機会や環境を作ること、意欲の高い人材が地域に根付き、市街地を活性化し、事業者が抱える課題を解決する可能性を秘めている。

募集にあたっては、希望者が任用条件を選択できるなど、柔軟な制度運用を図っていきたい。

再質問

副業が可能な働き方を。

町長

地方公務員法38条「営利企業等への従事許可」により案件ごとに判断している。

今後は隊員の意向を踏まえ、副業が可能になるよう考えていく。